

事業年度 基準日 配当金受領株主確定日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会については3月31日 期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

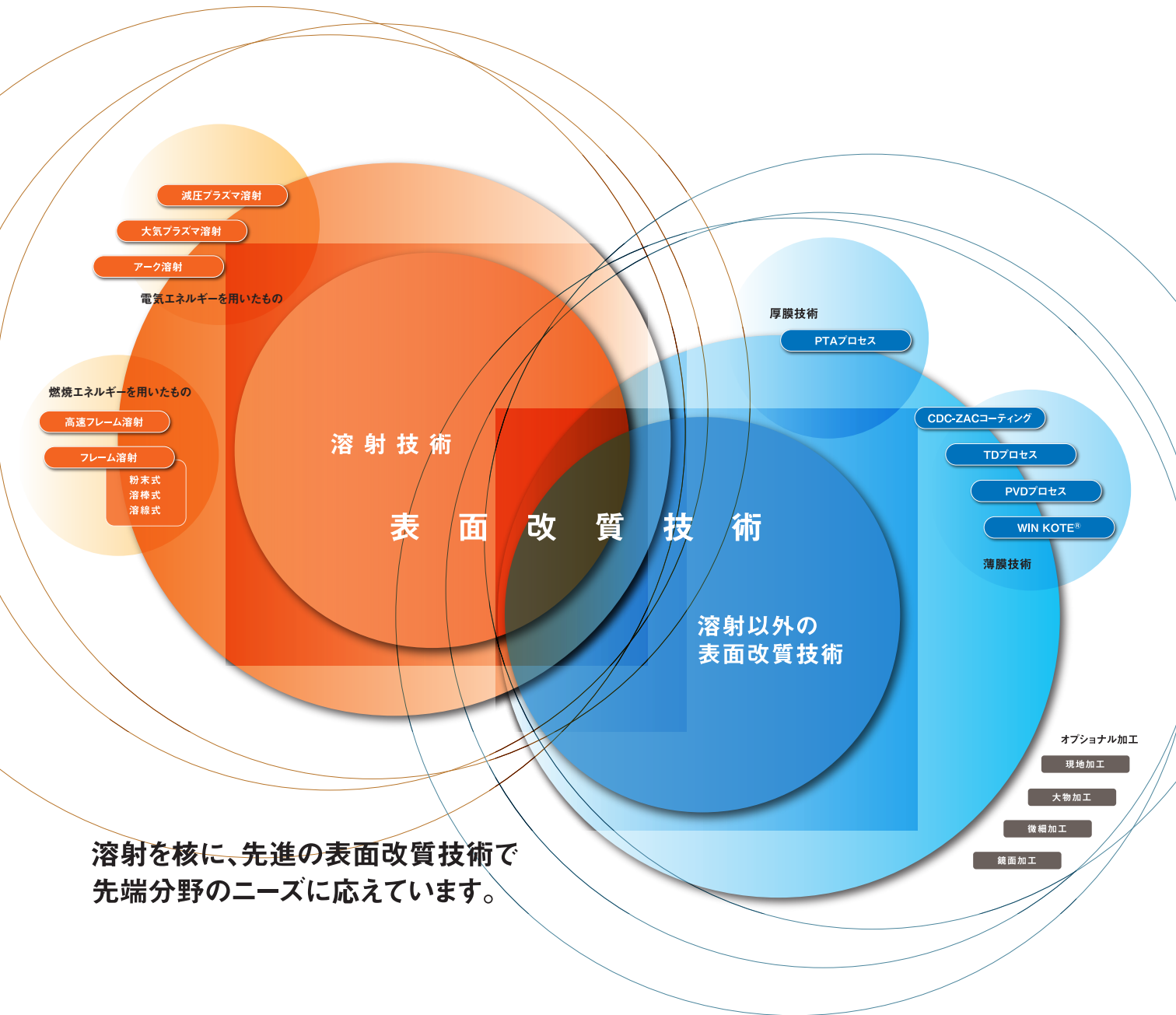
- (ご注意)
- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
 - 2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
 - 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



第62期 報告書

2012.4.1 ▶ 2013.3.31

 トーカロ株式会社



溶射を核に、先進の表面改質技術で
先端分野のニーズに応えています。

株主の皆様には、当社に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景にした緩やかな持ち直しにより回復の様相を見せておりましたが、円高や新興国の景気減速より輸出および設備投資が減少に転ずるなど、弱含みで推移してまいりました。しかし、昨年末の安倍政権誕生によりアベノミクス「三本の矢」政策による金融政策や成長戦略などへの期待から、為替相場が円安基調に変わり、株式市場が回復するなど明るい兆しも見え始めました。

このような状況の中、当社グループは収益確保のため全天候型経営を推し進め、国内の受注拡大に取り組むとともに中国、台湾での活動を強化するなどグローバルな展開を推し進めてまいりました。

また、当社の根幹をなす技術開発の強化により、世の中の変化を先取りし持続的な成長を遂げるために、溶射技術開発研究所の機構改革を行うなど、アグレッシブな変革に取り組んでおります。

今後とも更なる発展を目指し、あらゆる可能性にチャレンジしてまいりますので、引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 町垣 和夫

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、前半においては半導体・液晶関連、産業機械、並びに紙・パルプなどが順調に推移し、期初予想を上回る結果となりましたが、後半は米国経済が緩やかに回復したものの、海外経済の減速や中国との関係悪化などが要因となり、多くの分野で需要が減少したため、通期ではほぼ期初予想どおりの結果となりました。

次に当社グループの当連結会計年度部門別売上上の状況を報告いたします。

溶射部門では、半導体・液晶分野は、上期に微細化対応のための置き換え需要を中心に半導体関連が伸び、堅調に推移しましたが、下期に入り全般に需要が大きく減退し、通期では56億52百万円（前期比14.4%減）となりました。産業機械分野は、前年度後半から減少していた中国高速鉄道向け電気絶縁ベアリングの需要回復が見られたものの、全般に低迷し32億61百万円（前期比9.1%減）となりました。鉄鋼分野は、堅調な建設関連に加え年度後半からの円安進行に伴う輸出が高まり、ほぼ前年並みの27億66百万円（前期比0.5%減）となりました。その他分野は、厳しい需要動向ながら、ガラス・窯業、紙・パルプ、石油化学向けの需要が堅調で、増収を確保し42億23百万円（前期比5.2%増）となりました。

連結子会社については、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社の上期業績は順調に推移しましたが、下期は中国との関係悪化による大幅な減産となった自動車関連の影響を受け売上が伸び悩みました。海外子会社では漢泰国際電子股份有限公司が設立から2年目をむかえ、決算期間が前期の9カ月から12か月となり2億20百万円の増収となったことや、東賀隆（昆山）電子有限公司が操業を開始し1億19百万円の売上を計上したこともあり、連結子会社全体では増収の33億58百万円（前期比11.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、当社の減収の影響が大きく売上高が前期比10億30百万円（4.7%）減の209億29百万円、経常利益が同2億24百万円（6.8%）減の30億58百万円となりました。

なお、株主の皆様に対する利益還元につきましては、1株当たり20円の期末配当とし、年間配当は中間配当と合わせて、1株当たり40円といたしました。

今期の経営目標

わが国の景気は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」による政府の財政運営への期待感から円安・株高が進行しており、今後の具体的な政策の実行、定着による本格的な景気回復に期待が寄せられております。

こうした中、当社グループはグローバルな視点による新規需要の確保に向けた事業を推進するとともに、製一販一技の三位一体体制の強化により、以下の諸施策を実行し、業容の拡大と高収益確保に取り組んでまいり所存であります。

- 1）溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとして、オンリーワン技術を創出する。
- 2）顧客密着型営業の徹底により、ニーズを掘り起こし、他社に先んじた顧客満足度の高い新技術を提供する。
- 3）更なるグローバル展開を目指して、国内外子会社および関連会社の育成強化を図るとともに、新規海外需要案件の拡大に努める。

なお、今期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高210億円（前期比0.3%増）、経常利益28億円（前期比8.5%減）を見込んでおります。

配当につきましては、株主様への積極的な利益還元として、1株当たり年間45円（予想配当性向40.7%）とする予定であります。

今後の展望と成長戦略

当社グループは「高技術・高収益体質の内容の充実した企業グループ」として、好不況に関係なく常に収益を確保できる全天候型経営を実現し、更なる成長路線を確かなものとするために、次の事項に注力してまいりたいと考えます。

- ① 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓
環境・エネルギー・医療・航空機など、今後の伸びが期待される市場規模の大きな分野での溶射加工の需要開拓や、溶射以外の薄膜コーティング加工の受注拡大に注力してまいります。
- ② 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進
国内外の研究機関との共同研究、有力企業との技術交流・技術提携等を進め、溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとしての研究開発体制を整え、オンリーワン技術による新たな市場開拓に取り組んでまいります。
- ③ 子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓
国内外の子会社の収益性強化に努めるとともに、東賀隆（昆山）電子有限公司（中国江蘇省昆山市）並びに漢泰国際電子股份有限公司（中華民国（台湾）台南市）は、中国・台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を通じた業績拡大を進めてまいりたいと考えます。

今後も現状に満足することなく、世界に目を投じグローバルな感覚で経営を見つめ、更なる発展を目指して努力し、株主の皆様のご期待に応えるべく、積極的な経営を進めてまいります。

株主の皆様のご理解とご支援を宜しくお願いいたします。



町垣会長と三船社長

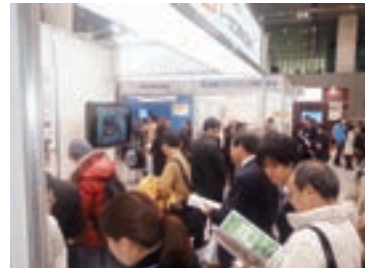
最近開催した個人投資家説明会と展示会の開催状況について紹介させていただきます。

1. 個人投資家説明会

個人投資家説明会を次のとおり開催いたしました。

- ① 平成24年12月14日・15日 東京国際フォーラム

「野村IR個人投資家フェア2012」に出展しました。町垣社長による会社説明会と展示ブースにて製品展示と技術説明を行いました。



「野村IR個人投資家フェア2012」での会社説明会・展示ブース風景

- ② 平成25年3月13日

大和証券神戸支店にて会社説明会開催

2. 展示会

平成25年5月8日～10日 東京ビッグサイト

「第12回 バイオテクノロジー展(Biotech 2013)」

同展示会への出展は今回が初めてとなりますが、将来の有望市場と期待する医療分野へのアプローチとして出展いたしました。

展示内容は「股関節インプラント」で採用された『多孔質皮膜』や医療機器からの放射線(X線)の漏えいを防ぐ『放射線遮蔽皮膜』など実用段階の展示と、『撥水・浸水性コーティング』や『メタルフリーコーティング』などの用途提案を行いました。



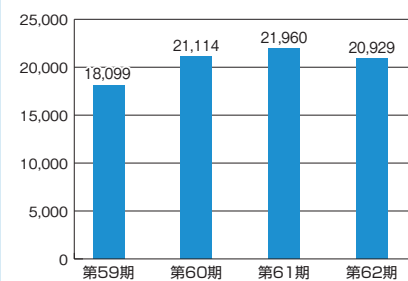
「バイオテクノロジー展」での展示品

今後の開催予定については、当社ホームページに掲載いたしますのでお気軽にお立ち寄りください。

売上指標

●売上高

(単位:百万円)



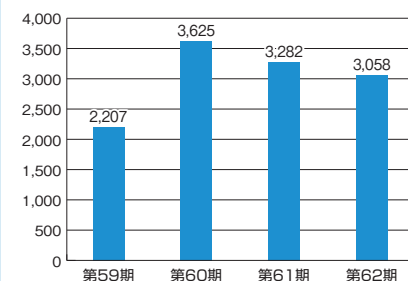
●部門別売上高



利益指標

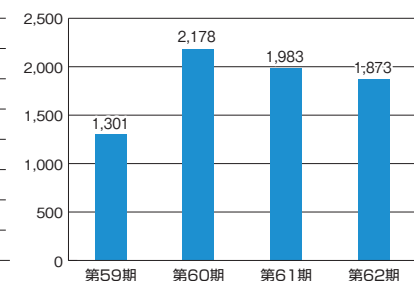
●経常利益

(単位:百万円)



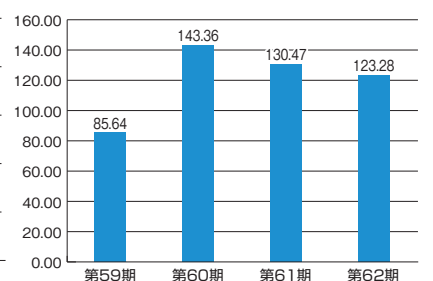
●純利益

(単位:百万円)



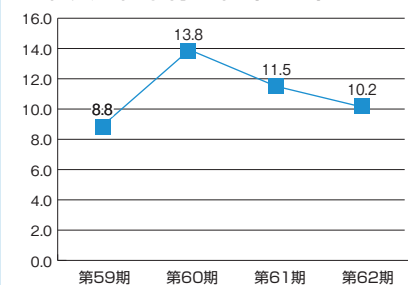
●1株当たり純利益

(単位:円)

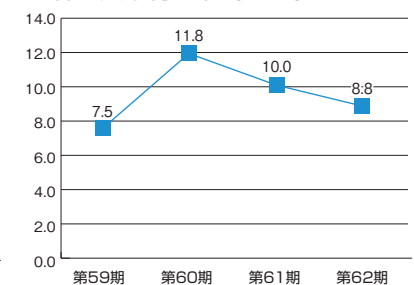


資産指標

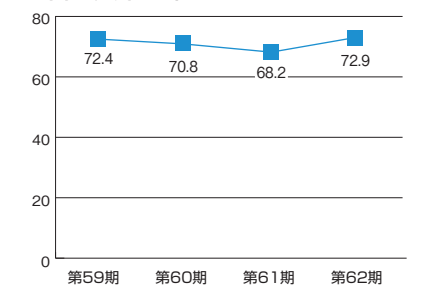
●総資産経常利益率 (ROA) (単位:%)



●株主資本利益率 (ROE) (単位:%)



●自己資本比率 (単位:%)



(注) 第61期より東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰國際電子股份有限公司の2社が連結子会社となりました。

『表面改質がもたらす機能』のシリーズ6回目は、前回に引き続いて「耐腐食性・耐薬品性」についてご説明します。前回は、「腐食現象」の説明でしたので、今回は、工業界で溶射がどのように腐食対策として利用されているかをご紹介します。

1. 鉄鋼材料の防錆

鉄鋼製の構造物（橋梁、橋脚、鉄塔、風力発電機の土台、信号機、ごみ収集車など）には、海水に浸かるもの、潮風や自動車の排ガス成分（酸性雨の原因物質となる窒素酸化物を含む）に晒されるなど、錆が発生しやすい環境で使われるものが多くあり、そのままでは早期に錆が発生し構造物の強度低下につながっていきます。

そこで錆による構造物の劣化を防ぐため鉄鋼製構造物の表面に防錆皮膜（亜鉛、アルミニウム、マグネシウム、もしくはこれらの合金）を形成します。この皮膜は皮膜自体で錆の発生を防ぐのではなく、次のような方法で基材を守ります。

説明が少し難しくなりますが、金属が錆びるのは、周辺環境（大気と大気中に含まれる物質）と金属が化学反応を起こして金属が表面からイオン化して溶出することで起こります。そこで基材の金属よりもイオン化しやすい材料を使うことで、先に皮膜をイオン化させ基材を犠牲皮膜とする点がポイントです。皮膜は長期間にわたり性能が持続し、溶出により皮膜が無くなるまで基材を錆から守ります。その結果、メンテナンス（再溶射）の間隔を大幅に延すことができ、総合すると大きなコストメリットを生み出します。また、海上や山岳地帯など設置後のメンテナンス工事が困難な場所に設置する構造物で大きな効果を発揮します。



2. 産業機械・装置の耐腐食

耐腐食皮膜は表面処理において最も難しい分野のひとつで製品の使用環境（温度・湿度やpH値【酸性度、アルカリ度】）が複雑に絡み合い、それぞれの環境で効果的な皮膜が異なります。当社では豊富な経験、ノウハウに基づいてニッケル、コバルト、クロム、タングステン、モリブデンを主成分とした合金やセラミックスから最適な材料を選定し、皮膜設計を行います。また、微細な気孔がある溶射皮膜には当社独自の封孔処理により万全の対策を行っております。

- 次に耐腐食皮膜の事例を紹介します。
- ①工業用ポンプ部品
腐食性の溶液や廃液の汲み上げ、送り出しに使用される工業用ポンプ部品でケーシング、インペラ、スリーブ、メカニカルシールリング、プランジャ、バルブシート、ウエアリングなどにコーティングしています。
 - ②発電用ボイラ
発電用ボイラ内部炉壁に組み込まれるボイラチューブは、重油、石炭などの燃焼炎により常時高温に晒されるとともに燃料に含まれる腐食成分がチューブ表面に付着する過酷な環境下に置かれます。また、ボイラチューブは、減肉が進み限度を超えると内部の圧力に耐え切れず破裂しますが、破裂を防ぐためチューブを厚肉にするとボイラの熱効率が低下して発電コストが増大します。そこで溶射皮膜には高い耐腐食摩耗性能が求められます。当社では、燃料の種類および成分や燃焼温度などの使用環境を考慮して最適な皮膜を選定しております。

耐腐食皮膜の事例写真



連結貸借対照表

(単位:百万円)		
科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,567	17,899
現金及び預金	8,808	8,506
受取手形及び売掛金	6,805	7,558
仕掛品	587	481
原材料及び貯蔵品	820	806
繰延税金資産	458	456
その他	165	168
貸倒引当金	△78	△78
固定資産	12,504	12,099
有形固定資産	11,406	11,174
建物及び構築物	4,680	4,679
機械装置及び運搬具	2,020	2,298
土地	4,305	3,630
リース資産	92	224
建設仮勘定	88	99
その他	218	242
無形固定資産	533	551
投資その他の資産	564	373
投資有価証券	185	180
繰延税金資産	83	74
その他	457	291
貸倒引当金	△163	△172
資産合計	30,071	29,998

(単位:百万円)		
科 目	当 期 (平成25年3月31日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,338	7,200
支払手形及び買掛金	2,508	3,070
短期借入金	500	503
1年以内返済予定の長期借入金	441	430
リース債務	84	140
未払金	274	252
未払費用	1,161	1,186
未払法人税等	395	599
賞与引当金	629	599
その他	343	418
固定負債	1,079	1,703
長期借入金	221	630
リース債務	29	110
繰延税金負債	226	140
退職給付引当金	571	785
その他	30	35
負債合計	7,417	8,904
(純資産の部)		
株主資本	21,831	20,565
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	17,651	16,386
自己株式	△773	△773
その他の包括利益累計額	84	△94
その他有価証券評価差額金	1	△7
為替換算調整勘定	82	△86
少数株主持分	738	623
純資産合計	22,654	21,094
負債純資産合計	30,071	29,998

4

5

1

2

3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科 目	当 期 自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日	前 期 自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日
6 売上高	20,929	21,960
売上原価	14,100	14,691
売上総利益	6,828	7,268
販売費及び一般管理費	3,922	4,108
営業利益	2,905	3,159
営業外収益	210	182
営業外費用	57	59
7 経常利益	3,058	3,282
特別利益	—	131
特別損失	15	32
税金等調整前当期純利益	3,043	3,381
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,355
法人税等調整額	76	13
少数株主損益調整前当期純利益	1,902	2,012
少数株主利益	28	29
当期純利益	1,873	1,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

当社が神戸テクノ・ロジスティックパーク内の事業用地（神戸市西区）を取得したことにより増加しました。

POINT 2

リース償却が進んだことにより減少しました。

POINT 3

タイに設立した関連会社［ナイス&トーカロ・タイヤンド(株)］の株式取得により増加しました。

POINT 4

長期借入金の返済が進み減少しました。

POINT 5

退職年金資産の期末評価額の増加などにより退職給付引当金が減少しました。

POINT 6

子会社合計の売上高は前年度比345百万円増加しましたが、当社の売上高減少の影響が大きく、前年度比で1,030百万円の減収となりました。

POINT 7

経常利益は対前年度比で224百万円の減益となりました。

連結株主資本等変動計算書 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日					
(単位:百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日期首残高	2,658	2,293	16,386	△773	20,565
当期中の変動額					
剰余金の配当			△607		△607
当期純利益			1,873		1,873
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	－	－	1,265	△0	1,265
平成25年3月31日期末残高	2,658	2,293	17,651	△773	21,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日期首残高	△7	△86	△94	623	21,094
当期中の変動額					
剰余金の配当					△607
当期純利益					1,873
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	8	169	178	115	293
当期中の変動額合計	8	169	178	115	1,559
平成25年3月31日期末残高	1	82	84	738	22,654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書		
(単位:百万円)		
科 目	当 期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前 期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,266	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,970	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△37
現金及び現金同等物の増減額	△1,815	259
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	6,019
現金及び現金同等物の期末残高	4,464	6,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

お知らせ

決算発表予定

平成25年 7月31日 第63期第1四半期決算発表

平成25年10月31日 第63期第2四半期（中間）決算発表

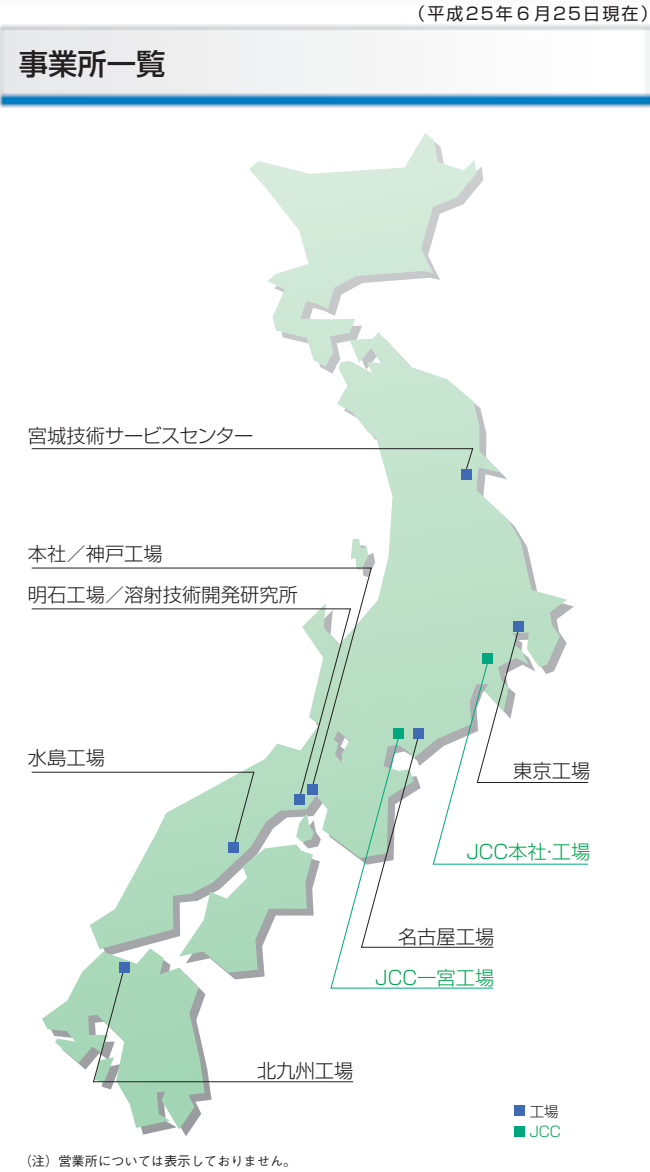
決算発表内容は発表当日中に当社ホームページに掲載いたします。

(平成25年3月31日現在)

会社概要	
社 名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設 立	昭和26年7月
所在地（本社）	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 510名 連結 795名

(平成25年3月31日現在)

子会社	
■ 子会社	
日 本	日本コーティングセンター株式会社（JCC） 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
中 国	東華隆（広州）表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中 国	東賀隆（昆山）電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台 湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区



(平成25年6月25日現在)

役 員		
地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	北秋 廣幸	営業本部長 東華隆（広州）表面改質技術有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	久野 博史	製造本部長
取締役	黒木 信之	営業副本部長 東賀隆（昆山）電子有限公司董事長
取締役	伊藤 義康	溶射技術開発研究所長
取締役	熊川 雅也	東京工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
監査役（常勤）	岡 隆	
監査役（常勤）	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

(注) 1. 取締役山崎優氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

2. 監査役日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

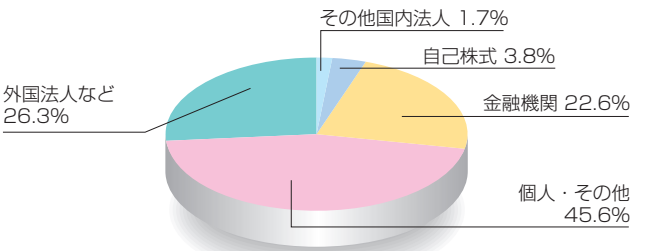
3. 役員の異動

(1) 新 任 平成25年6月25日開催の第62回定時株主総会におきまして、伊藤義康氏、熊川雅也氏が取締役に選任され、就任いたしました。

(2) 退 任 常務取締役竹澤 進氏、並びに同 谷 和美氏は平成25年6月25日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(3) 役付役員の選任 平成25年6月25日開催の第62回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、町垣和夫氏が代表取締役会長に、三船法行氏が代表取締役社長に、木村一郎氏が専務取締役に、北秋廣幸氏が常務取締役にそれぞれ選任され、就任いたしました。

●所有者別株式数比率



(平成25年3月31日現在)

株式の概況	
発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式600,944株)
株主数	5,257名
大株主	
株 主 名	持株数（千株）
トーカロ従業員持株会	893
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	795
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	747
トーカロ株式会社	600
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サポートフォリオ）	560
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	502
中平 晃	443
廣瀬 真理子	343
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	341
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	291

●地域別株式数比率

